

周波数ひっ迫対策技術試験事務 平成30年度事前評価結果

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
コネクテッドカー社会実現のための新たなワイヤレスシステムの調査検討	H30-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・コネクテッドカー社会実現のための無線システムに関する干渉検討を実施し、システムの技術基準及び干渉回避技術を検討するものであり、必要性、技術の妥当性があると判断する。実施体制、予算額は概ね妥当であると判断する。 ・本技術試験事務は、近い将来普及が期待されるコネクテッドカーで使用されるワイヤレスシステム相互の干渉検討を実施し技術基準を策定するものであり、必要不可欠かつ直近で取り組むべき課題であると判断する。 ・コネクテッドカーについては、日本の自動車産業の動向にも大きな影響を与える技術課題である。既存システムとV2X システムとの共用条件を明確化することは我が国としても最重要事項の一つである。 	4.6
1.2GHz帯等における4K・8K用FPU導入のための技術的条件に関する調査検討	H30-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向通信による運用モデルを想定した伝送パラメータの最適化のための検討と、基地局からの送信を考慮した伝搬試験や他システムとの共用検討を行うことは、技術試験事務として妥当であると思われる。なお、従来の検討結果からは容易に類推できない項目の検討であることを明記すべきだと思う。 ・4K・8K用FPU検討の重要性は認められるが、4K・8Kに関する検討は伝搬試験も含めて研究開発で行ってきた蓄積があるのだから、そこをベースに技術基準に資するデータを取得することのストーリーを示すべきと考える。 ・東京オリンピックに向けて、普及が進むであろう4K・8K 放送に関して中継用の無線局 (FPU) が対応することが必要であり、最終的に実フィールドでの電波伝搬テストを通じて実用性を検証することは妥当であると判断する。 	3.8
非静止衛星通信システムの高度化に伴う周波数共用技術に関する調査検討	H30-H32	<ul style="list-style-type: none"> ・Ku 帯やKa 帯を用いる非静止衛星通信システム間の干渉を配慮した新たな技術基準は不可欠である。また航空機運航目的のL 帯も含め、我が国からの提案の技術的な根拠を確保し、有利に議論を進めるためにも、本技術試験事務は重要であると思われる。 ・非静止衛星の周波数共用問題は重要な課題であり、周波数帯と共用対象システムが多いため、効率よく検討を進め、技術基準のひな型になるものを早期にまとめることが期待される。 ・非静止衛星通信システムは我が国だけでなく世界的に複数の商用サービスが展開される見込みであり、我が国が諸外国をリードして国際標準化を図るためにも本技術試験事務は必要であると判断する。 	4.1
次世代高機能レーダーの導入による周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討	H30-H32	<ul style="list-style-type: none"> ・気象レーダーの高度化は重要であり、フェーズドアレイでは送信ビームが広くなりパラボラ型に比べて干渉頻度が増大することが想定されるため、技術試験事務での検討は有益であると思われる。 ・研究開発で開発したフェーズドアレイレーダーの実運用に向けた周波数共用検討として大いに期待される。共用のための技術基準のキーとなる項目を明らかにしていただきたい。 ・次世代のフェーズドアレイ型気象レーダーのニーズが高まっているが、そのビーム形状により従来のパラボラ型レーダーとの干渉が頻繁に発生することが想定され、干渉軽減に資する周波数共用条件を設定するための本技術試験事務は重要であると判断する。 	3.9
動的な周波数割当に向けた無線局間の共用に関する調査検討	H30-H32	<ul style="list-style-type: none"> ・1.2GHz 帯、9GHz 帯という需要の高い周波数帯についてさらなる共用が進めば非常に有用であり、試験検討の必要性は高いと判断する。技術、実施体制、予算額は妥当であると判断する。 ・調査検討の題目が曖昧であるため、FPU と公共業務用レーダーの共用条件を明らかにすることが目的であることを明確に記述すべきである。 ・1.2 GHz、9 GHz 帯は通信にとって重要な無線周波数帯であり、これまでの放送用FPU や気象レーダーなどの共用条件を詳細に検討し、少しでも有効利用を図ることが重要である。特に放送用FPU では常時、特定エリアで使用されているわけではなく、あるイベント中継の限られた時間にだけ利用されるため、使用する時間帯を除いては他の利用に有効利用することが合理的である。 	4.4

周波数ひっ迫対策のための技術試験事務 平成30年度事前評価結果

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
新たな標準化動向に対応した次世代モバイルシステムの技術実証	H29-H30	<ul style="list-style-type: none"> ・5G技術推進の一環として、地方の農業や軽工業を対象とした技術実証を本技術試験事務において実施することは、国際標準及び技術策定の面を除いても、意義があると考えられる。一方、国際標準化活動及び技術策定を短期間で進めるためには、技術実証の成果をどの様に反映させるのかなど目標成果の明確化が必要である。 ・IoT分野での広範な応用を想定すると、ベンチャー、中小企業のユースケースを念頭におき、かつ地方の農業や軽工業での利用を想定して開発することの意義は、ロングテール的な発想においても非常に重要である。効率的な推進を強く期待する。 ・総合的に見て、有益な技術試験事務と思われる。 	4.3